

2026 年 10 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社 J o s h i n
代表者名 代表取締役兼社長執行役員 CEO 高橋 徹也
(コード：8173、東証プライム市場)
問合せ先 執行役員 I C T ・ D X 担当 橋本 和彦
(TEL. 06-6631-1122)

不正アクセスによるシステム障害発生のお詫びとお知らせ（第 2 報）

株式会社 J o s h i n（本社：大阪府大阪市）は、2026 年 10 月 17 日（土）に当社公式ホームページにて「不正アクセスによるシステム障害発生のお詫びとお知らせ」を公表し、同月 19 日（月）には同内容を東京証券取引所へ開示いたしました。
現在、当社のネットワークが第三者による不正アクセスの影響を受けており、一部のサービスをご提供できない状態となっております。

日頃より当社サービスをご利用いただいておりますお客さま、お取引先さまをはじめ、関係者の皆さまには多大なるご心配とご迷惑をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社では「お客さま情報の保護」および「システムの安全性確保」を最優先に、外部専門機関と連携し不正アクセスの詳細の究明と影響範囲の調査を進め、停止している一部サービスの再開に向けて対応を進めております。

これまでの経緯と現時点で判明している事項について、以下のとおりお知らせいたします。

1. これまでの経緯と対応

当社では、10 月 16 日（金）に当社のネットワークにおいて異常を検知したため、調査を行ったところ、ネットワークの一部が不正アクセスを受けた形跡を確認いたしました。その後速やかに不正アクセスの形跡が見られるサーバーをネットワークから遮断するなどの措置を講じ、外部専門機関へ詳細な調査を依頼しました。
これらの緊急措置を講じた結果、現在、一部のサービスをご利用いただけない状態となっております。本件発生の確認後、直ちに個人情報保護委員会、警察へ相談・報告を行っております。
なお、当社では決済情報の非保持化に対応しており、クレジットカード情報は保持しておりません。

2. 第 1 報から現時点までの調査で判明したこと

被害の全容については調査中ですが、現時点までに判明した事項は以下のとおりです。

■漏洩の可能性があるお客さま情報

調査中のシステム 1	会員情報データベースサーバー
漏洩した可能性がある件数	最大約 600 万件
対象となるお客さま情報	①氏名 ②住所 ③電話番号 ④会員番号

調査中のシステム 2	ジョーシンのサブスク
漏洩した可能性がある件数	最大約 23 万件
対象となるお客さま情報	①会員番号 ②電話番号+手書きサイン（バイナリデータ） ③ログイン ID 初期パスワード ④請求履歴 ⑤契約番号、デバイス ID ⑥有効化コード

調査中のシステム 3	リフォーム写真アップロードシステム
漏洩した可能性がある件数	最大約 800 件
対象となるお客さま情報	①免許証画像 2 件、マイナンバーカード 1 件、口座番号 5 件 ※該当のお客さまに関しては個別にご連絡をとっております。 ②リフォーム施工中の工事写真データ

※件数は漏洩した可能性のある総件数であり、個人情報漏えいが確定した件数ではありません。
※当社では決済情報の非保持化に対応しており、クレジットカード情報は保持しておりません。

3. 調査の状況および今後の対応

不正アクセスの詳細、影響範囲および情報漏洩の有無を継続して網羅的に調査するとともに、新たな社会課題となっているセキュリティの脆弱性への対処を迅速に進め、再発防止および停止中のサービスの早期再開に向けて取り組んでまいります。

今後、公表すべき新たな事実が判明した場合には、当社公式ホームページ等を通じて速やかにお知らせいたします。

お客さまの本件に関するお問い合わせにつきましては、以下の窓口で承ります。

■お客さまのお問い合わせ先

株式会社 J o s h i n お客様相談窓口

電話番号： 06-6631-1323 受付時間：9:30～18:30

メールアドレス： joshin_otoiawase@joshin.co.jp

4. お客さまへのお願い

当社を装った不審なメール、SMS、電話等が行われる可能性がございます。身に覚えのない連絡や不審な URL には十分ご注意くださいようお願い申し上げます。

このたびは関係する皆さまに、多大なるご心配とご迷惑をおかけしておりますことを重ねて深くお詫び申し上げます。皆さまからの信頼回復に向け、再発防止に向けた調査およびさらなるセキュリティ強化に全力で取り組んでまいります。

以上

【参考】

初報：「不正アクセスによるシステム障害発生のお詫びとお知らせ」 2026 年 10 月 17 日
(同内容を 10 月 19 日東京証券取引所へ開示)